

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	総合防災情報システムの整備経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(防災計画担当) 参事官(事業継続担当) 参事官(災害緊急事態対処担当)	小玉 典彦 山田 剛士 島田 勝則	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法 第8条第2項、第51条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	「防災基本計画」 「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」 「防災対策推進検討会議 最終報告」		
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	阪神・淡路大震災以降、発災時における応急対策活動を円滑に行うため、被害の情報を早期に把握し、迅速・適切な初動体制の確立と意志決定を行うことの重要性が強く認識された。このような背景等を踏まえ、政府等における災害発生状況の早期把握や、迅速・的確な意志決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	以下の機能を有する総合防災情報システムの整備及び運用を行う ①地震発生直後に観測震度情報等に基づき被害推計を行う機能 ②防災情報を地理情報システムにより共通の地図上に集約し共有する機能を有する 平成23年度から総合防災情報システムを運用を開始し、平成31年度から新たな総合防災情報システムを運用している (内閣官房 新02-0003 総合防災情報システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	222.6	663.3	290.5	20.4	54.4
		補正予算	-	558.4	396.8	-	-
		前年度から繰越し	398.4	89.5	558.4	396.8	-
		翌年度へ繰越し	▲89.5	▲558.4	▲396.8	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	531.5	752.8	848.9	417.2	54.4	
	執行額	531.1	726.6	523.1	-	-	
執行率(%)	100%	97%	62%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	239%	59%	76%	-	-		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費	20.4	54.4	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」34			
	計	20.4	54.4				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	大規模自然災害発生時に 総合防災情報システムへの 登録が想定される主な 防災情報分野(15分野)の うち、自動化が行われてい る分野数	総合防災情報システムへの 登録の自動化が行われ ている分野数	成果実績	分野数	10	13	14	-	-	
			目標値	分野数	11	11	14	-	15	
			達成度	%	90	120	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	総合防災情報システムへの登録がなされた被害情報等 の件数。なお、災害発生数の見込みは立てられないの で、実績のみ記載		活動実績	件数	22,600	26,468	56,145	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(運用保守経費) / (登録被害報等件数)		単位当たり コスト	千円	2,574	2,970	2,815	-		
			計算式	/	58,169千円 / 22,600件	78,616千円 / 26,468件	158,043千 円 / 56,145件	災害発生数の見込みは立てられない。		
政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	9. 防災政策の推進								
	施策	④地震対策等の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		総合防災情報システムへの登録の自動化が行われて いる分野数		実績値	分野数	10	13	14	-	-
				目標値	分野数	11	11	14	-	15
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	総合防災情報システムと他省庁システムとの連携強化									
	新経済・ 財政再生計 画改革工 程表 2019	取組 事項	分野:	-						
		(第 一 階 層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
(第 二 階 層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害時における政府の迅速・かつ的確な初動対応が強く求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府における災害対応を支援する業務であり、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年房総半島台風、東日本台風等を経て災害状況の早期把握の重要性はますます高まっており、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	仕様の作成においても、内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、仕様の意見招請に取り組んでいるほか、実績要件についても過度の制限とならないよう配慮している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一部に競争性のない随意契約となったものもあるが、当該事業者以外に同様のサービスを提供できる事業者がいないことから、やむを得ないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部システムとの自動連携により被害報等の登録件数を増加させるなど、システムの効率的な運用を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内閣府CIO補佐官の意見を踏まえつつ、ニーズに沿ったデータの連携を進める等に必要な費目に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム連携の際の送受信方法等の技術的事項について、関係機関との調整に不測の日数を要し、工程に遅れが生じ	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基本的に複数年度にわたる契約を行うことで、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新を行い、データの連携項目を増加させることで、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基本的に複数年度にわたる契約を行うことで、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	災害発生数の見込みは立てられていないので、実績を記載
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災状況等を早期に把握し、政府の初動対応に活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度末のシステム更新に伴い、自動で入手可能なデータ項目を増加させることで、利便性が向上した。</li> <li>各省庁を対象にシステムの説明会を実施することで、システム活用を促進している。</li> <li>調達において、特段の事情がない限り、一般競争入札を行うことで、競争性及び透明性を確保し、コストの削減に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性		システムで活用している被害報等のデータ項目のなかには、手動でシステムに登録しているものもあることから、引き続き外部システムとの自動連携を推進し、利便性の向上を図る。また、被害推計の高度化や、計算領域の拡大を図るとともに、引き続き内閣府CIO補佐官の助言を得ながら、効率的な予算執行に取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

過去の有識者の所見も踏まえて、総合防災システムの機能が適切に実施されているか確認し、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

過去の有識者の所見、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、総合防災情報システムの機能面などについて、引き続き各省庁を対象とした説明会を開催するとともに、各省庁に対するアンケート調査も実施した。その結果等を踏まえ、より一層活用が促進されるよう、予算の適切かつ効率的な執行に努めながら情報や機能の拡充を進める。

備考

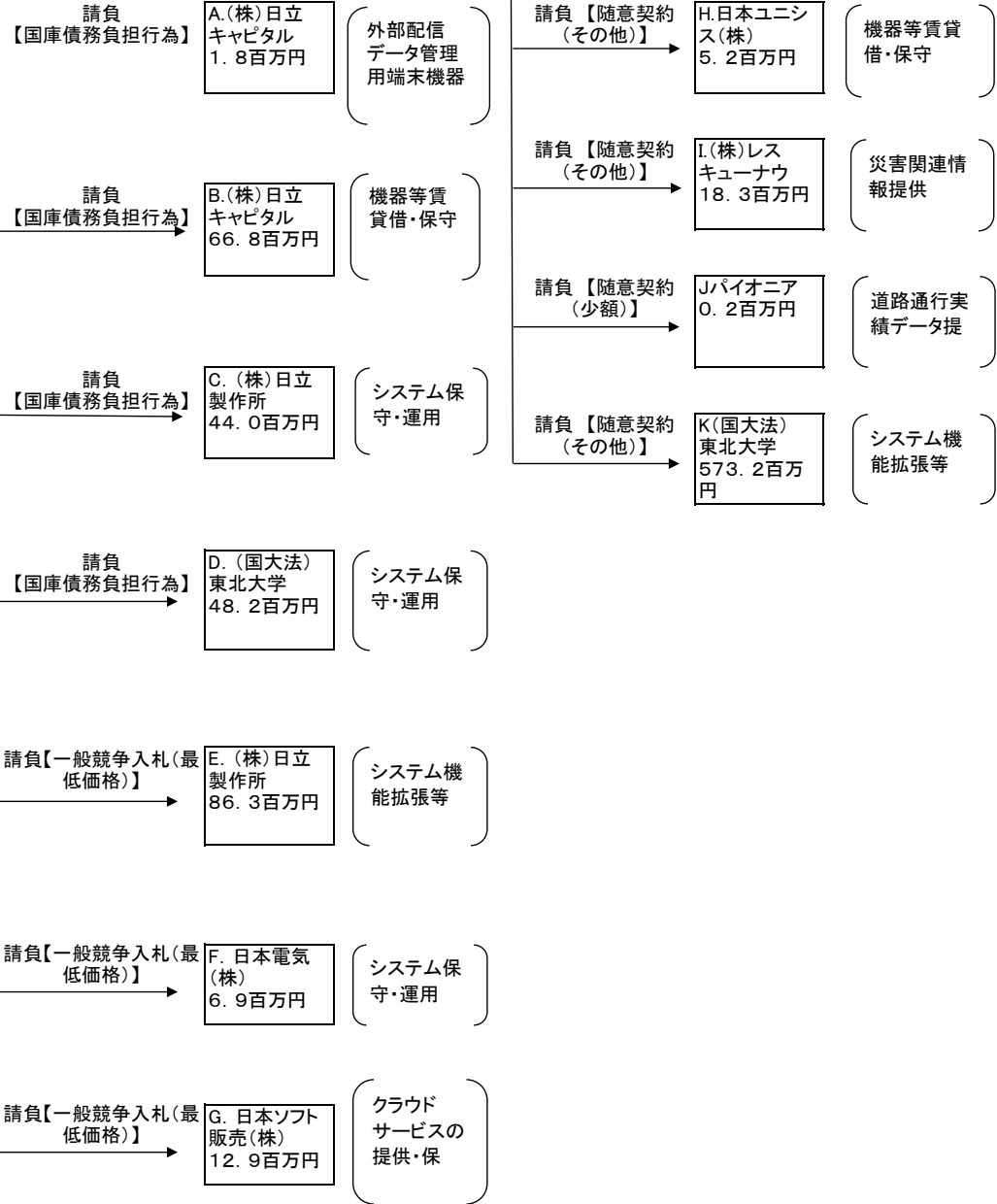
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	64	平成24年度	77	平成25年度	52
平成26年度	50	平成27年度	47	平成28年度	42	平成29年度	42
平成30年度	42						
平成31年度	内閣府 ( 0049 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
863.8百万  
円

(システム整備)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 日立キャピタル(株)			B. 日立キャピタル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	外部配信データ管理用端末機器賃借・保守	1.8	雑役務費	機器等賃借・保守	66.8
計		1.8	計		66.8
C.(株)日立製作所			D.(国大法)東北大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム保守・運用	44	雑役務費	システム保守・運用	48.2
計		44	計		48.2
E.(株)日立製作所			F.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能拡張等	86.3	雑役務費	システム保守・運用	6.9
計		86.3	計		6.9
G.日本ソフト販売(株)			H.日本ユニシス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	クラウドサービスの提供・保守・運用	12.9	借料及び損料	機器等賃借・保守	5.2
計		12.9	計		5.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立キャピタル	6010401024970	外部配信データ管理用端末機器賃貸借・保守	1.8	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立キャピタル	6010401024970	機器等賃貸借・保守	66.8	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	システム保守・運用	44	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国大法)東北大学	7370005002147	システム保守・運用	48.2	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	システム機能拡張等	86.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	システム保守・運用	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ソフト販売(株)	4010001062274	クラウドサービスの提供・保守・運用	12.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	機器等賃貸借・保守	5.2	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(株)レスキューナウ			J.パイオニア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	災害関連情報提供	18.3	雑役務費	道路通行実績データ提供	0.2
計		18.3	計		0.2
K.(国大法)東北大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能拡張等	573.2			
計		573.2	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レスキューナウ	2010601029542	災害関連情報提供	18.3	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バイオニア(株)	1020001086473	道路通行実績データ提供	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国大法)東北大学	7370005002147	システム機能拡張	573.2	随意契約 (その他)	-	-	